

拒絶理由通知書

Office Action

特許出願の番号	特願 2000-198543
起案日	平成15年11月26日
特許庁審査官	岡崎 美穂 9166 4C00
特許出願人代理人	細田 芳徳 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第29条の2、第39条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許（実用新案登録）出願であって、その出願後に出願公告（特許掲載公報の発行又は実用新案掲載公報の発行）又は出願公開がされた下記の特許（実用新案登録）出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明（考案）と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許（実用新案登録）出願に係る上記の発明（考案）をした者と同一ではなく、またこの出願の時において、その出願人が上記特許（実用新案登録）出願の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

4. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願日前の下記の出願に係る発明と同一であるから、特許法第39条第1項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由 1, 2 について

請求項 1 について

引用例 1 には、油剤成分を含んでいる寒天を基材とする球状物を、水含有化粧料に用いることが記載されている（請求項 9、第 4 頁左上欄第 7 行～右上欄第 7 行、第 5 頁第 1 図）。

理由 2 について

請求項 2 について

引用例 1 において、化粧料に一般に配合されている乳化剤、分散剤等の成分を、油剤と共に配合してみる程度のことは当業者にとって容易である。
本願発明の効果も格別であるとは認められない。

理由 3 について

請求項 1, 2 について

先願明細書 2 には、寒天等の水溶性ゲル化多糖類を配合したゲル化粒子を配合した化粧料が記載されており、油相と水相を混合した後、ゾルーゲル混合物が製造されており、さらに乳化、分散剤が配合できることも記載されている（[0012]、[0018]、[0020]、[0021]）。

理由 4 について

先願 3 の請求項 5 に係る発明には様々な化粧料の形態が含まれることから、本願の請求項 1 に係る発明と先願 3 の請求項 5 に係る発明とは、実質的に同一である。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平 1-193216 号公報 (already filed)
2. 特願平 11-82148 号 (特開 2000-239147 号公報)
3. 特願平 11-329366 号 (特開 2001-187710 号)

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 I P C 第 7 版 A 6 1 K 7 / 0 0 - 7 / 5 0
- ・先行技術文献 特開 2 0 0 2 - 2 0 2 2 8 号公報

特開昭63-5011号公報

特開昭62-111650号公報

特開昭55-105614号公報

特開2000-226322号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接の希望がございましたら下記まで御連絡下さい。

審査第3部医療 岡崎 美穂

TEL 03(3581)1101 内線3402 FAX 03(3501)0699

拒絶理由通知書

Office Action

特許出願の番号	特願 2000-199401
起案日	平成15年11月26日
特許庁審査官	岡崎 美穂 9166 4C00
特許出願人代理人	細田 芳徳 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許（実用新案登録）出願であって、その出願後に出願公告（特許掲載公報の発行又は実用新案掲載公報の発行）又は出願公開がされた下記の特許（実用新案登録）出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明（考案）と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許（実用新案登録）出願に係る上記の発明（考案）をした者と同じではなく、またこの出願の時にあって、その出願人が上記特許（実用新案登録）出願の出願人と同一でもないため、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

4. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

5. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由1, 2について

請求項1～3について

引用例1には、粒径100～1000 μ mの崩壊性粒子又は崩壊性マイクロカプセルを配合した液状化粧料が記載されており、化粧料の粘度が1000～100000cpであること、崩壊性粒子が動植物油等の結語剤を含んでいること、マイクロカプセルが色剤を内包してもよいことも記載されている(請求項3, 4, [0018], [0021])

引用例2には、合成樹脂に有機質あるいは無機質粉末を含有した複合樹脂粉末を水性液中に分散させた化粧料が記載されており、粒径が1.0～1000 μ mであることも記載されている(請求項3, [0014], [0017])。

引用例3には、油状物質を含む直径0.2～10mmの粒状物を、水性媒体に分散させた化粧料が記載されており、化粧水の形態もとること、油状物質には色素も配合できることも記載されている(請求項7, [0008], [0010], 実施例4～5)

引用例4には、油状物質を含む粒状物の表面に微小粉体が付着した粒子を、化粧水等の化粧品に配合することが記載されており、該粒子は容易に崩壊可能であることも記載されている(請求項2, 5～7, 11, 14, 15, 実施例1, 4)。

理由2について

請求項1～3について

引用例5には、300cps以上の粘度を有する水溶液に、水不溶性有効物質を内包するヒドロゲル粒子を懸濁させた化粧料が記載されており、ゲル形成ポリマーとして寒天等が記載されている(請求項3, 第6頁第6～14行, 第17頁第21行～第21頁10行)。

引用例5記載の発明においてヒドロゲル粒子を着色して目視可能にする程度ことは、当業者が適宜なし得たことである。

理由3について

請求項1～3について

先願明細書6には、着色剤を含み、寒天を含んで造粒した、粒径が100～5000 μ mの顆粒を配合した化粧料が記載されており、化粧水等の化粧料に用いることも記載されている(公報6請求項3, [0002], [0073])。

先願明細書7には、粒子径が0.5～10.0mmの寒天等のゲル粒子を配合した化粧料が記載されており、白色のゲル粒子を水性化粧料に配合することも記載されて

いる(公報7実施例2, 3, 5)

先願発明6~7において粘度及び比重についての記載はないが、化粧水、ローション、乳液等の多くの形態の化粧料を含んでいることから、本願発明と異なるものとも認めることはできない。

理由4について

請求項1~2において、「目視により識別が可能な・・・粒子」と記載されているが、該粒子がどのような構造にを有することにより目視により識別が可能となっているのか記載されておらず、発明の構成が十分に特定されていない。

理由5について

実施例に用いている化粧料の比重がどの程度であるのか不明である。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平10-24258号公報
2. 特開平7-304651号公報
3. 特開平8-99853号公報
4. 特開平7-258071号公報
5. 国際公開第98/8601号パンフレット (already filed)
(特表2001-502365号公報参照)
6. 特願平11-26204号(特開2000-226322号公報)
7. 特願平11-82148号(特開2000-239147号公報)

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 A61K7/00-7/50

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接の希望がございましたら下記まで御連絡下さい。

審査第3部医療 岡崎 美穂

TEL 03(3581)1101 内線3402 FAX 03(3501)0699